2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月7日

上場会社名　株式会社サーラコーポレーション　　上場取引所　東 名
コード番号　2734　URL https://www.sala.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表･CEO　(氏名) 神野　吾郎
問合せ先責任者　(役職名) 総務部長　(氏名) 武川　裕樹　TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日　2020年10月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	157,369	2.0	5,166	14.7	6,709	8.2	4,569	8.4
2019年11月期第3四半期	154,313	0.1	4,502	△8.0	6,199	29.4	4,214	28.4

(注) 包括利益　2020年11月期第3四半期　4,441百万円　(14.0%)　2019年11月期第3四半期　3,896百万円　(12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	73.17	―
2019年11月期第3四半期	68.21	―

(注) 当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更いたします。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当変更を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	189,123	63,171	32.7
2019年11月期	195,117	59,667	30.0

(参考) 自己資本　2020年11月期第3四半期　61,907百万円　2019年11月期　58,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	―	9.00	―	11.00	20.00
2020年11月期	―	10.00	―		
2020年11月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	4.8	5,800	6.2	6,300	△18.3	4,000	△16.9	64.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P．8「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3Q	66,041,147 株	2019年11月期	66,041,147 株
② 期末自己株式数	2020年11月期3Q	3,254,911 株	2019年11月期	3,903,246 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3Q	62,441,781 株	2019年11月期3Q	61,782,671 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。